

# 第1回盛土による災害防止のための

## 関係府省連絡会議幹事会

### 議事次第

令和3年9月28日（火）  
13：00～14：00  
中央合同庁舎3号館11階特別会議室  
（WEB会議併用）

#### 1. 開会

#### 2. 議事

##### （1）報告事項

- ・盛土の総点検の状況について
- ・各府省における概算要求の状況について
- ・その他

##### （2）意見交換

- ・施策の方向性について

#### 3. 閉会

- ・ 人家等に影響のある盛土について、土地利用関係各府省（国土交通省、農林水産省、林野庁、環境省）の連名で、都道府県に対し、以下のような作業を行っていただくことを8月11日に通知。
- ・ 都道府県の現場が混乱しないよう、関係府省が連携してサポート。

## 重点点検対象エリア及び重点点検箇所

- ① 土砂災害警戒区域（土石流）の上流域及び区域内（地すべり、急傾斜）
- ② 山地災害危険地区の集水区域（崩壊土砂流出）及び地区内（地すべり、山腹崩壊）
- ③ 大規模盛土造成地

## 盛土の把握

- ・ 各地方公共団体等が、許可・届出資料等から確認した盛土
- ・ 盛土可能性箇所データ（国土地理院提供）等から推定される盛土
- ・ その他、各地方公共団体等において点検が必要と考える盛土 等

## 土地利用制限の権限を有する各地方公共団体等がそれぞれの観点から点検

### 点検の観点（目視で点検）

- ① 許可・届出等の必要な手続きが行われているか
- ② 手続き内容と現地の状況が一致しているか（面積、土量等）
- ③ 災害防止の必要な措置がとられているか（水抜きの有無等）
- ④ 禁止事項に関する確認（廃棄物の有無等）

# 盛土の総点検の進め方及び現在の状況について

- 8/11に都道府県に対し、関係府省の連名にて、盛土の総点検を依頼。
- 許可・届出資料等の確認から先行的に行いつつ、9月中旬に全国の総点検予定箇所数を集約
- 今後、現地確認を本格化し、年内に点検の暫定とりまとめを行い、点検状況等を踏まえ対応方策を検討

## ● 全国の総点検予定箇所数：3万～4万箇所

✓ 都道府県あたり平均 約740箇所

※今後の精査により増減があり得る

### 点検スケジュール

- |       |                            |
|-------|----------------------------|
| 8月10日 | 第1回 関係府省連絡会議<br>(点検方法の決定等) |
| 8月11日 | 地方公共団体に点検を依頼               |
| 9月中旬  | 全国の点検箇所数のとりまとめ (ナンバリング)    |
| 年内    | 点検の暫定とりまとめ                 |

### 対応方策の検討

#### 1) 危険箇所の対策 (事業対応)

- 行為者による是正措置を基本に、各省で危険箇所対策 (盛土の撤去、対策工等)、詳細調査等の予算を措置
- 土地利用区分等によらず、同様の支援制度とする

#### 2) 今後の危険な盛土防止 (制度対応)

- 土地利用規制など安全性を確保するために必要な対応策の検討
- 廃棄物混じり土の適正運用



# 関係府省における盛土関係の概算要求の状況について

## 第2 令和4年度予算概算要求の概要

### I. 令和4年度予算概算要求額

#### 1. 国費総額

(1) 一般会計 6兆9,349億円 (1.18倍)

〔うち、「新たな成長推進枠」 1兆5,989億円〕

公共事業関係費 6兆2,492億円 (1.19倍)

○一般公共事業費 6兆1,932億円 (1.19倍)

○災害復旧等 560億円 (1.00倍)

非公共事業 6,857億円 (1.07倍)

○その他施設費 626億円 (1.54倍)

○行政経費 6,230億円 (1.04倍)

(2) 東日本大震災復興特別会計 380億円 (0.95倍)

2. 財政投融资 1兆7,634億円 (0.88倍)

(参考) 財投機関債総額 2兆7,892億円 (0.92倍)

○ 上記の他、下記項目については、事項要求を行い、予算編成過程で検討する。

- ・防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策
- ・盛土による災害の防止に向けた総点検を踏まえた対応
- ・新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた地域公共交通・観光の確保・維持等に必要経費
- ・消費税率の引上げ等に伴う住宅取得に係る給付措置の取扱い
- ・一般会計から自動車安全特別会計への繰戻しに係る更なる増額分

#### (5) 外国漁船対策、多面的機能の発揮、捕鯨対策

① 外国漁船対策 181億円  
(180億円)

- ・我が国周辺海域での水産資源の管理徹底と国際ルールに基づく操業秩序の維持のため、外国漁船の違法操業等に対する万全な漁業取締りの実施

② 水産多面的機能の発揮等 55億円  
(43億円)

- ・漁業者等が行う、ブルーカーボンに資する藻場・干潟の保全・モニタリング、国境監視、災害対応活動や、離島の漁業者が共同で取り組む漁場の生産力向上のための取組、有害生物・赤潮等による漁業被害防止及び栄養塩対策等を支援

③ 捕鯨対策 (所要額)  
51億円  
(51億円)

- ・捕鯨業の円滑な実施の確保のための実証事業、鯨類科学調査による科学的データの収集、持続的利用を支援する国との連携、鯨類科学調査の結果や鯨食普及に係る情報発信等を支援

※ 「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」に係る経費、盛土による災害の防止に向けた総点検を踏まえた対応に係る経費、「総合的なTPP等関連政策大綱」を踏まえた農林水産分野における経費、ALPS処理水の海洋放出に伴う風評影響に対応するための対策に必要な経費については、予算編成過程で検討。